

第4章 「技術職」・「生産・技能職」について

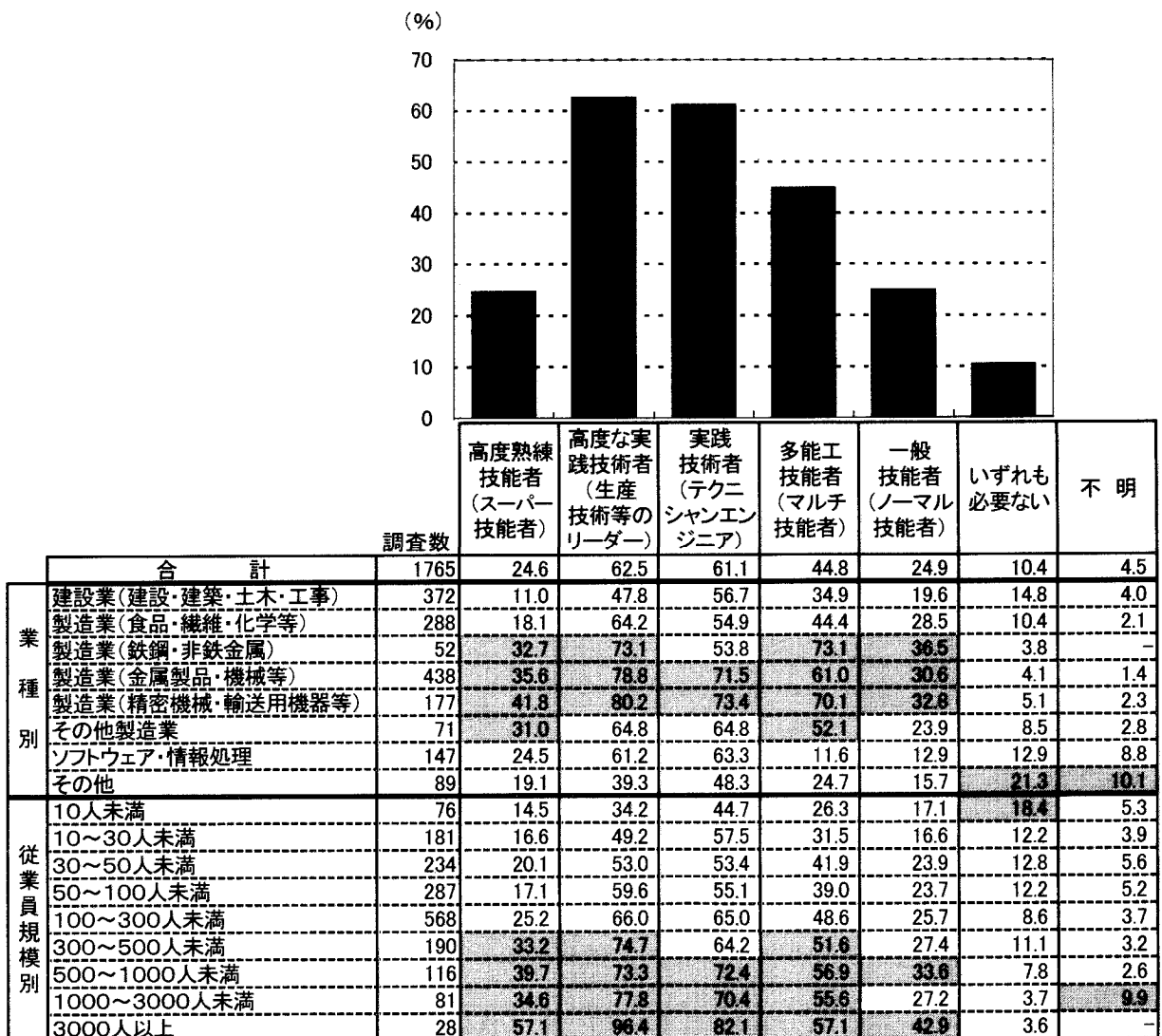
第1節 企業が求める技術・技能を有する人材

全体では、「高度な実践技術者（生産技術・生産管理部門のリーダー）」が63%、「実践技術者（テクニシャンエンジニア）」が61%と多い。次いで「多能工技能者（マルチ技能者）」が45%と続く。一方、「一般技能者（ノーマル技能者）」（25%）、「高度熟練技能者」（25%）は比較的少ない。また、「いずれも必要ない」と回答した企業は10%である。

業種別にみると、製造業は「高度な実践技術者」を最も多く回答する傾向がある。製造業の中でみられる特徴的な回答としては、「製造業（鉄鋼・非鉄金属）」の「多能工技能者」（73%）や、「製造業（金属製品・機械・電気機械）」の「実践技術者」（72%）、「製造業（精密機械・輸送用機器・自動車部品）」の「高度熟練技能者」（42%）である。一方、「ソフトウェア・情報処理」では、「実践技術者」が最も多い。

従業員規模別にみると、「50人未満」の企業では、「実践技術者」の需要がトップだが、50人以上では「高度な実践技術者」がトップの需要である。「3000人以上」では、5つに分類される人材のいずれについても、最も多く必要としている。また、「高度熟練技能者」、「高度な実践技術者」、「実践技術者」については、従業員が多くなるほど必要としている割合が多い。逆に「10人未満」では「いずれも必要ない」が18%と最も多い。

表4-1 企業が求める技術・技能を有する人材(全体/複数回答)



※合計値より5%以上高い数値に網かけ

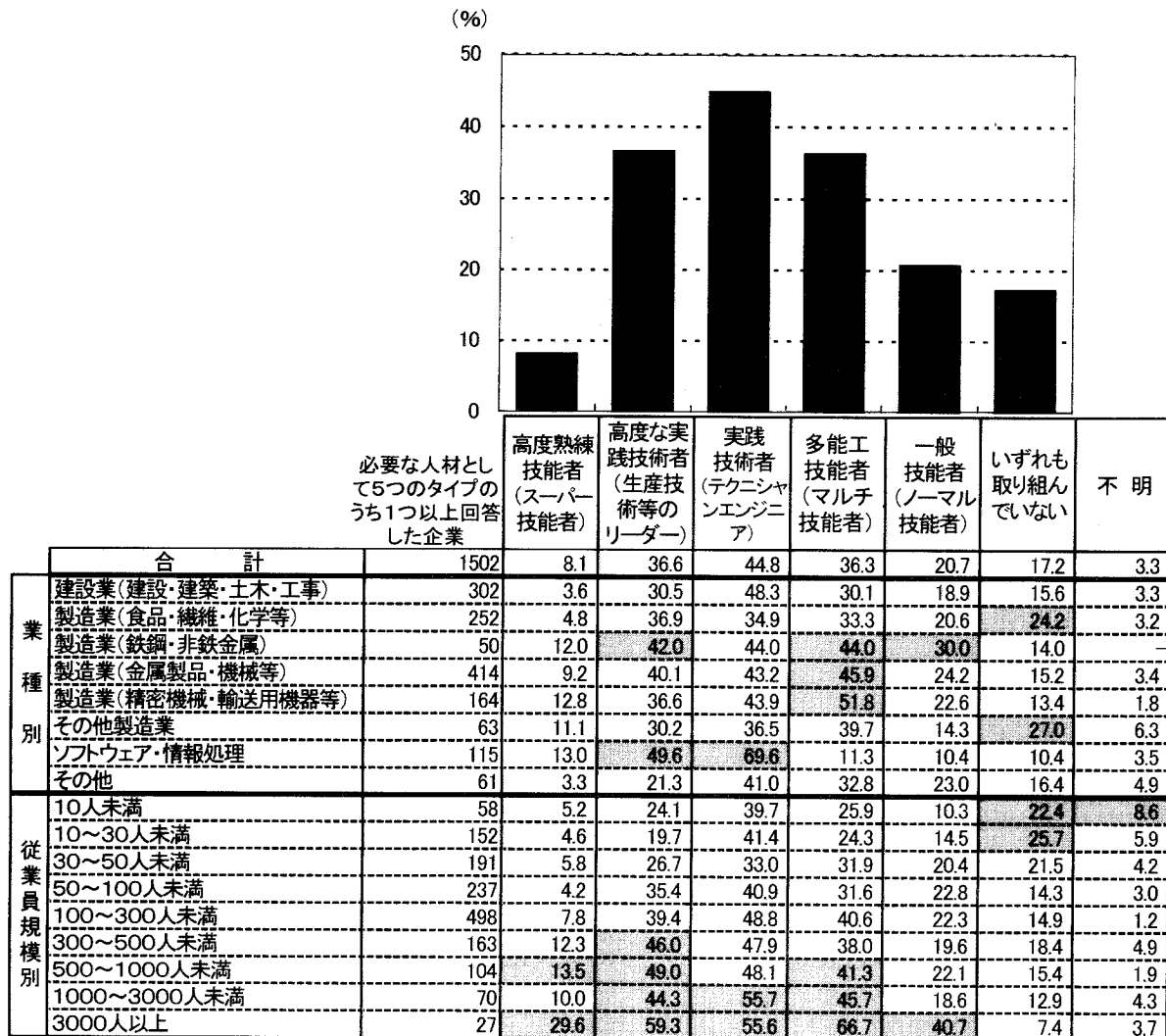
第2節 教育訓練等を実施して育成したい人材

全体では、「実践技術者（テクニシャンエンジニア）」が45%と最も多い。次いで、「高度な実践技術者（生産技術・生産管理部門のリーダー）」（37%）、「多能工技能者（マルチ技能者）」（36%）である。「一般技能者（ノーマル技能者）」は21%で、「高度熟練技能者（スーパー技能者）」は8%と最も少ない。また、「いずれも取り組んでいない」と回答した企業が17%と、約2割近くである。

業種別にみると、製造業では「高度な実践技術者」、「実践技術者」、「多能工技能者」の回答が集まった。「製造業（精密機械・輸送用機器・自動車部品）」では「多能工技能者」（52%）が多い。「一般技能者」が多いのは、「製造業（鉄鋼・非鉄金属）」の30%、「製造業（金属製品・機械・電気機械）」の24%である。「ソフトウェア・情報処理」では、「実践技術者」の育成が多い。一方、「製造業（食品・繊維・木材・紙・石油・印刷）」では、「いずれも取り組んでいない」が24%と最も多くなっている。

従業員規模別にみると、「3000人以上」を除いて、「実践技術者」の回答が最も多い。次いで、50人未満までは「多能工技能者」が多い。「3000人以上」では、「高度熟練技能者」（30%）、「高度な実践技術者」（59%）、「多能工技能者」（67%）、「一般技能者」（41%）が、他と比べて多い。一方、50人未満までの企業では、「いずれも取り組んでいない」が20%以上である。

表4-2 教育訓練等を実施して育成したい人材
（5つのタイプのいずれかが必要と回答した企業／複数回答）



※合計値より5%以上高い数値に網かけ

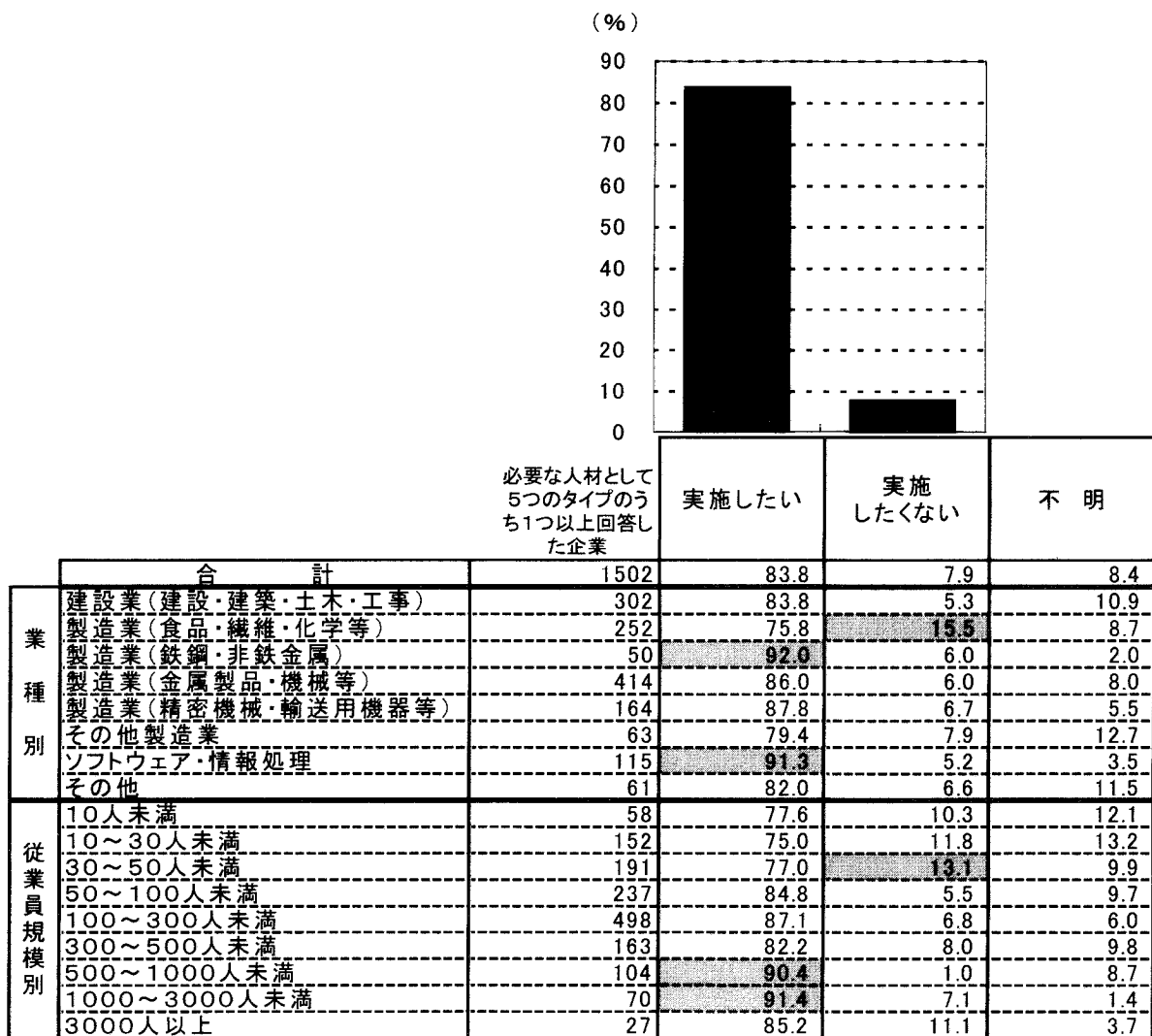
第3節 「技術職」・「生産・技能職」に対する教育訓練の実施意向

人材育成に向けて、技術・技能に関わる教育訓練を実施したいかどうかの意向についてたずねた。全体では、「実施したい」が84%で、「実施したくない」が8%である。多数の企業が、教育訓練に対して実施の意向を示している。

業種別にみると、「実施したい」という回答が多いのは、「製造業（鉄鋼・非鉄金属）」の92%、「ソフトウェア・情報処理」の91%で、9割以上の回答である。一方、「実施したくない」という回答が多いのは、「製造業（食品・繊維・木材・紙・石油・印刷）」の16%である。

従業員規模別にみると、50人以上の企業で「実施したい」が80%を超える。中でも、「1000～3000人未満」（91%）、「500～1000人未満」（90%）の企業では、9割を超える実施意向を示す。一方、50人未満の企業で「実施したくない」が10%を超える。また、「3000人以上」でも11%である。

表4-3 「技術職」・「生産・技能職」に対する教育訓練の実施意向
(5つのタイプのいずれかが必要と回答した企業/単一回答)



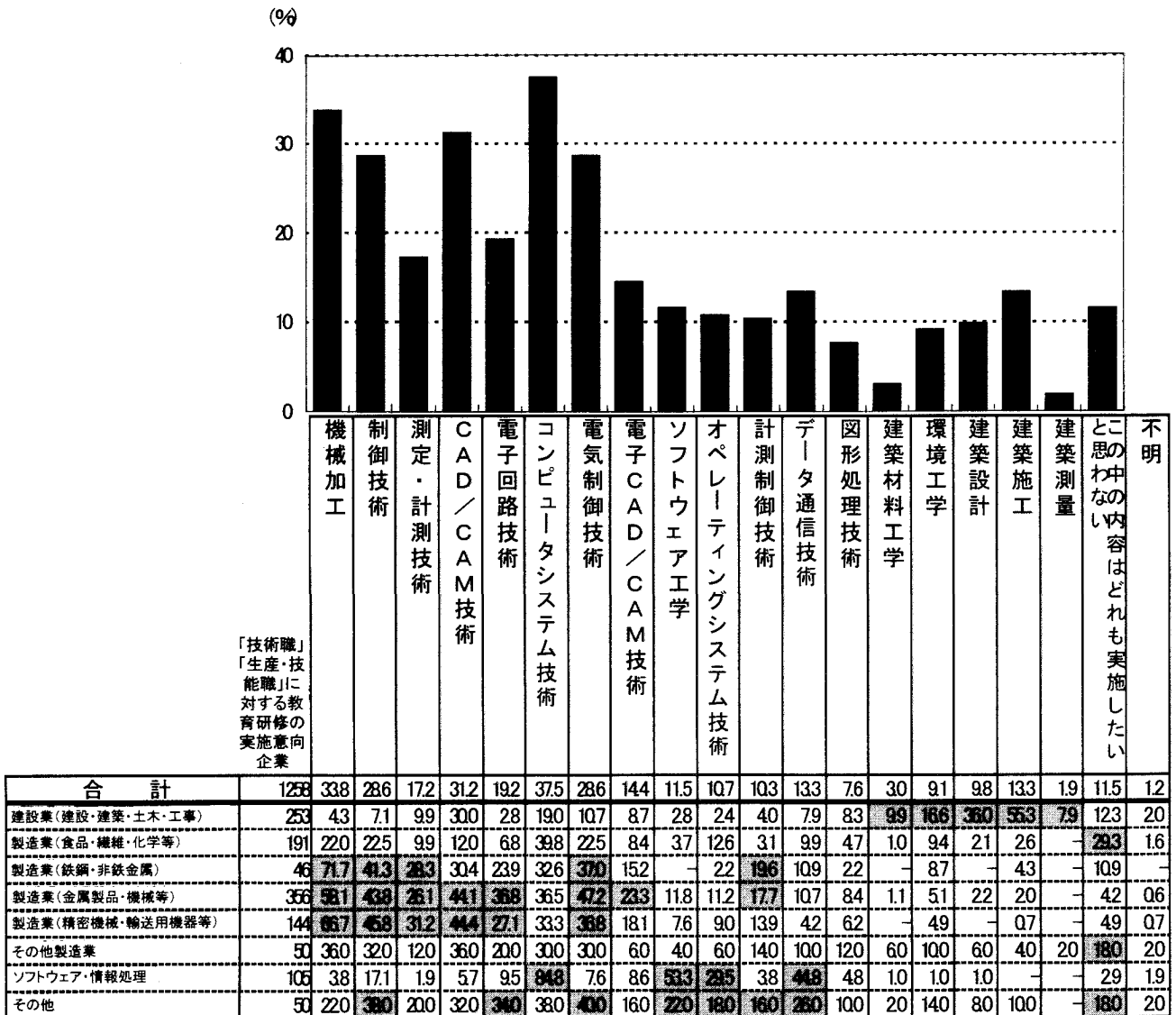
※合計値より5%以上高い数値に網かけ

第4節 「技術職」・「生産・技能職」に対する教育訓練を実施したい分野

教育訓練を実施する意向のある企業に、どのような分野での教育訓練を希望しているかをたずねた。

業種別にみると、「建設業」では「建築施工」(55%)、「製造業(食品・繊維・化学・木材・紙・石油・印刷)」では対象となる分野がないためか全体的に低調であるが、特に「コンピュータシステム技術」(40%)、「製造業(鉄鋼・非鉄金属)」では「機械加工」(72%)、「制御技術」(41%)などが多い。「製造業(金属製品・機械・電気機械)」では「機械加工」(58%)、「電気制御技術」(47%)、「CAD/CAM技術」(44%)が多く、「製造業(精密機械・輸送用機器・自動車部品)」では「機械加工」(67%)、「制御技術」(46%)、「CAD/CAM技術」(44%)が多い。製造業の中でも、希望する分野が異なっていることがわかる。一方、「ソフトウェア・情報処理」では、「コンピュータシステム技術」(85%)、「ソフトウェア工学」(53%)、「データ通信技術」(45%)、「オペレーティングシステム技術」(30%)が多い。また、「製造業(食品・繊維・化学・木材・紙・石油・印刷)」では、「この中の内容はどれも実施したいと思わない」が29%と最も多くなっている。

表4-4 「技術職」・「生産・技能職」に対する教育訓練を実施したい分野
(「技術職」・「生産・技能職」に対する教育訓練の実施意向を持つ企業/複数回答)



※合計値より5%以上高い数値に網かけ

第5節 「技術職」と「生産・技能職」との待遇格差

「技術職」と「生産・技能職」の職種別に、給与等の待遇の差があるかどうかを聞いた。全体では、「差がない」が59%、「差がある」が26%となった。

業種別にみると、建設業では「差がある」が41%と高く、逆に「製造業(金属製品・機械等)」や「製造業(精密機械・輸送用機器等)」では「差がない」が70%前後である。

従業員規模別にみると、30人未満と3000人以上の企業で「差がある」という回答が3割を超える。300～3000人未満の企業では「差がある」は2割強と少ない。

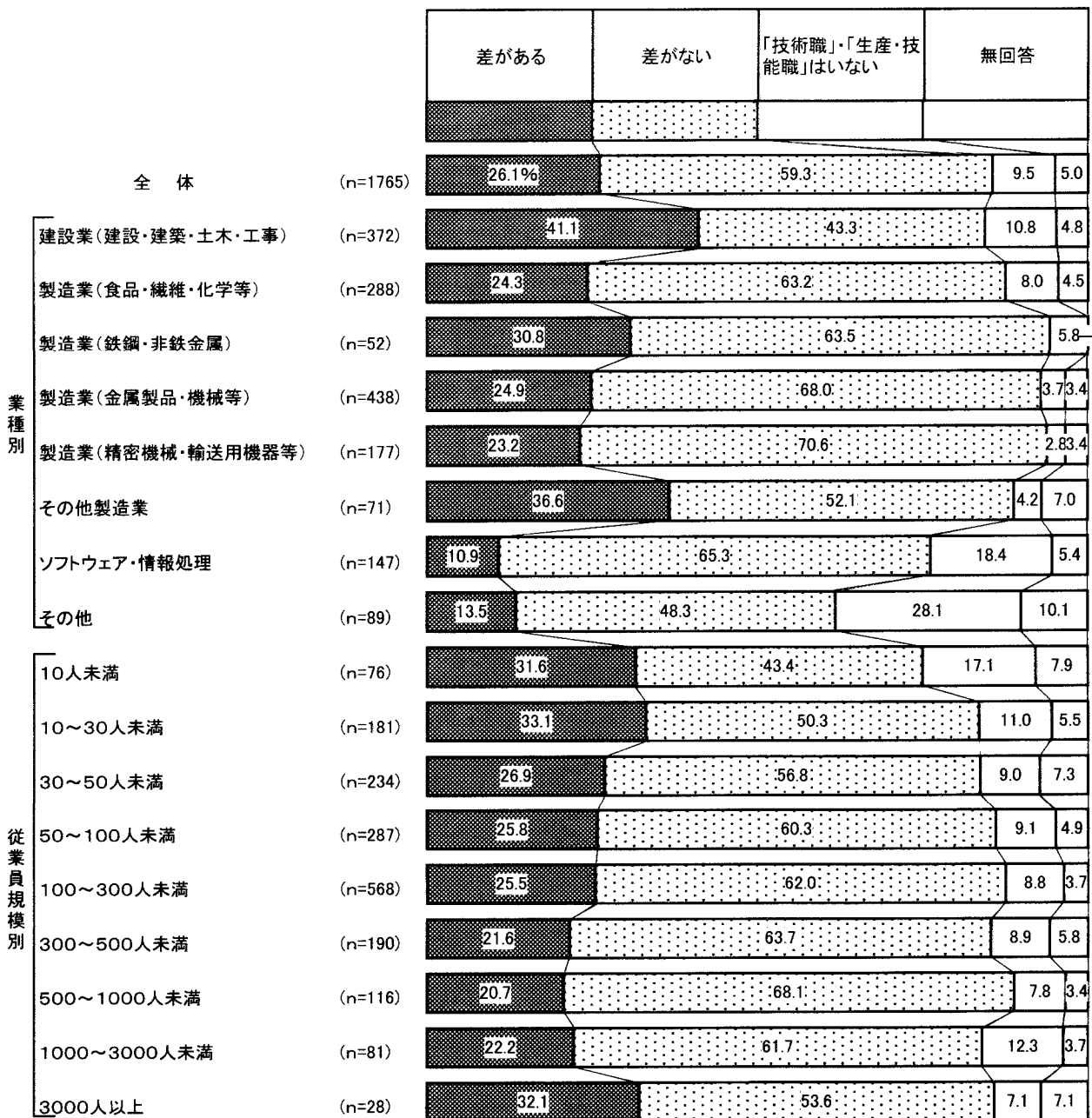


図4-1 「技術職」と「生産・技能職」との待遇格差(全体/単一回答)